把握、年次比較をする際には、EPDSの測定時期を揃えるなどの配慮が必要であると考えられる。

本研究にて示された、EPDS陽性者の頻度の変化は、産後2週にかけて初産婦におけるEPDS陽性者が増えていることによる影響であり、経産婦の場合、妊娠期から産後2週までの3時点で、いずれも8%前後で横ばい傾向であった。このことは、初産婦であるかどうか、が産後うつの大きなリスク要因になっていることを示している。妊娠期には経産婦と大きな違いがないことから、初めての育児や産後の体調や生活の変化に対する戸惑いが、初産婦のメンタルヘルスに大きな影響を与えていると推察される。

WHO-5の項目別に、平均得点の推移を見てみると、産後2週にかけて「ぐっすりと休め、気持ちよく目覚めた」といった睡眠・休養に関する項目が精神的健康度の低下に強く影響を及ぼしていることがうかがわれた。その傾向は、特に産後2週時の初産婦で顕著であった。産後は、新生児に対する夜中の頻回の授乳やおむつの交換などで、産婦はまとまった時間でぐっすりと睡眠をとることが難しくなる。先行研究においても、出産後の母親の睡眠パターンが、妊娠中の連続した眠りから、子どものリズムに影響されて中断するようになることが示されている[6)]。こうしたことから、産後しばらくの間に、いかに産婦が睡眠や休養を適度にとれるようになるか、ということが、産後うつなどをはじめとする精神的健康度の大幅な低下の予防につながる可能性があると考えられる。

3．産後うつの予測

妊娠20週や産後数日のEPDSの結果から、産後2週時のEPDSの陽性者を予測するためにおこなった感度分析の結果では、いずれも感度や特異度、PLR、NLRといったスクリーニングの精度を評価する指標の数値は極めて低いものに留まった。本研究の結果からは、妊娠期や産褥入院中のEPDSの結果だけでは、産後2週時のEPDSを予測できないことが示された。今後は、ROC曲線を用いた産後うつの予測に適したカットオフ値の探索や、EPDS単独による予測ではなく、他のリスク要因なども組み込んだ複数の項目による予測モデルの検討を進めていきたい。

4．虐待のリスクアセスメント

『赤ちゃんへの気持ち質問票』など、わが国の母子保健領域で使われている項目を用いて、虐待のリスクアセスメントをおこなった。使用したスクリーニングツールにより、虐待のリスク・傾向があると判定される頻度が大きく異なり、結果の解釈について、時間をかけて議論する必要があると考えられた。

本研究で使用した虐待のリスクアセスメントは、本来、対面で実施すべき項目も含まれているが、本研究では研究デザインの都合上、いずれも自記式で回答を得た。本研究では産後3か月時に徳永らが開発した虐待のリスクアセスメントツール、『一般家庭調査』も用いているため、これらの項目をもとに、虐待のリスクを定義した上で、そのリスク要因の探索をおこなっていく予定である。

E. 結論

本研究では、妊娠期から産後2週にかけて初産婦において、EPDS陽性者の割合が10.0%から24.7%へと、約2.5倍に増えることが示された。一方、経産婦における、EPDSの陽性者の割合には時期による変化は認められなかった。

引用文献・出典

1) 岡野禎治、村田真理子、増地聡子他。日本版エジンバラ産後うつ病自己評価

票（EPDS）の信頼性と妥当性．精神科診断学 7，525-533，1996.
2) The Psychiatric Research Unit at the Mental Health Centre North Zealand. The WHO-5 Well-Being Index. (http://www.psykiatri-regionh.dk/who5/menu/WHO-5+Questionnaire/ (2014年2月13日アクセス)
3) 岩佐一，権藤恭之，増井幸恵，他．日本語版「WHO-5精神的健康状態表」の信頼性ならびに妥当性--地域高齢者を対象とした検討．厚生の指標 54(8)，48-55，2007.
4) 吉田敬子監修．産後の母親と家族のメンタルヘルス-自己記入式質問票を活用した育児支援マニュアル-．2005.
5) 鈴木茜ほか.産後うつ病スケール(EPDS)得点の分散に関する研究．厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究（主任研究者：山縣然太郎）平成17年度総括・分担研究報告書．252-261．2006.
6) 堀内成子，褥婦の睡眠パターンの経時的変化に関する研究．日本看護科学会誌 14(1)，38-47，1994.

F. 研究発表

1. 論文発表　なし
2. 学会発表　なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得　なし
2. 実用新案登録　なし
3. その他　なし